

## 第8章 地球温暖化対策

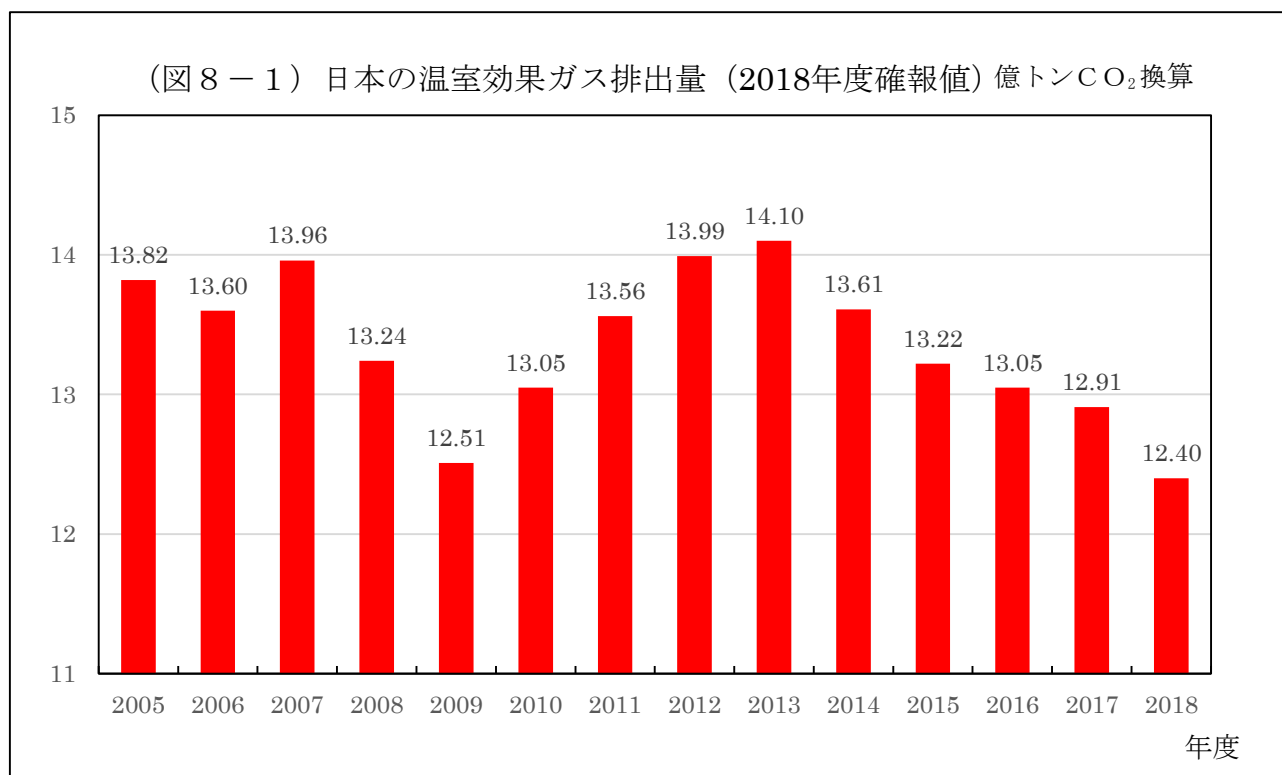
### 1 地球温暖化対策の現状

地球温暖化とは、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上昇したことにより、太陽光エネルギーの宇宙空間への放出が妨げられることにより起こる現象である。

これは、産業革命以降、大量の化石燃料を消費したことにより、大気中の二酸化炭素濃度が急激に上昇したことが、主な原因と考えられている。

そこで、この問題に対処するため、気候変動枠組条約締結国会議が開催され、各国で様々な施策を展開している。

わが国でも温室効果ガス排出量の減少を図るため、主な排出源である発電部門で、原子力発電への依存を高めるとともに、再生可能エネルギーの固定買取制度を導入しクリーンエネルギーの普及を図り、火力発電所への依存度を下げる計画でいた。しかし、東日本大震災の影響により、現在、日本のエネルギー政策は、大きな見直しを求められているのが現状である。

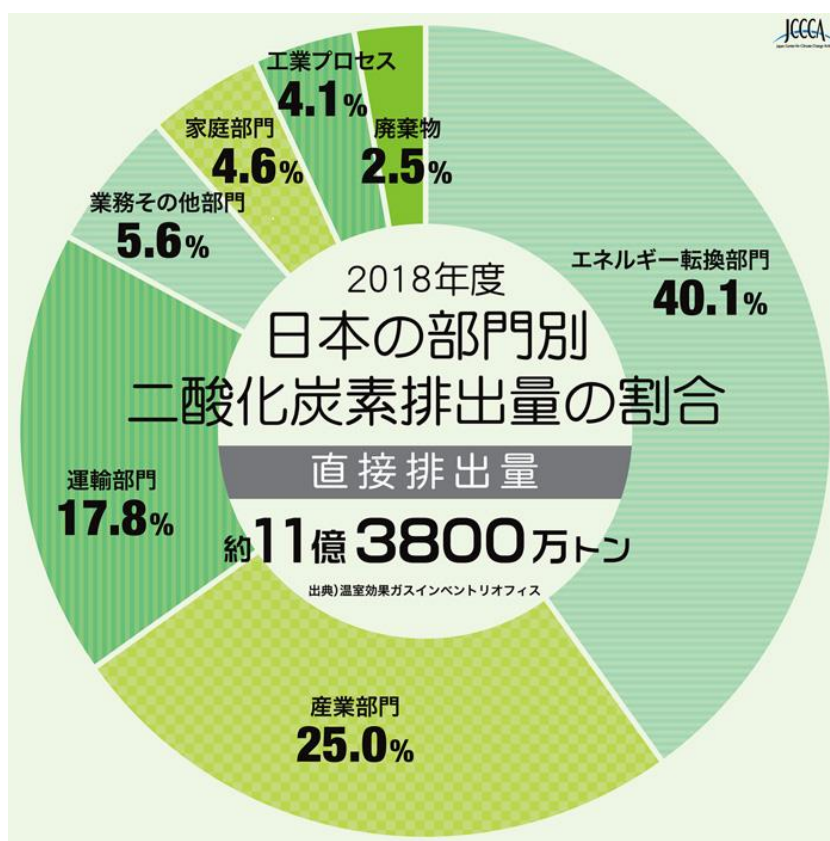


2018年度の総排出量は12億4,000万トン（前年度比-3.9%、2013年度比-12.0%、2005年度比-10.2%）

温室効果ガスの総排出量は、2014年度以降5年連続でしており、排出量を算定している1990年度以降で最少となった。

排出量が減少した要因としては、電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少、省エネ、暖冬等によるエネルギー消費量の減少により、エネルギー起源の二酸化炭素排出量が減少したこと等が挙げられる。

(図 8 - 2) 日本の部門別二酸化炭素排出量の割合



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス

全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

## 2 富津市の取組

平成 23 年 10 月から太陽光エネルギー資源を有効に利用することを支援するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に対し、太陽光発電システムにあつては能力が 1 キロワット当たり 2 万円 (上限 9 万円)、家庭用燃料電池システム (エネファーム) にあつては上限 5 万円、定置用リチウムイオン蓄電システムにあつては上限 10 万円の補助金をそれぞれ交付している。なお、令和元年度の補助件数及び事業費は前年度から倍増し、合計 26 件 (エネファームは 0 件) だった。

住宅用省エネルギー設備の種類	補助件数	事業費
太陽光発電システム	6 件	473,000 円
家庭用燃料電池システム (エネファーム)	0 件	0 円
定置用リチウムイオン蓄電システム	20 件	2,000,000 円
合 計	26 件	2,473,000 円